

中居良文編著 『中国の対韓半島政策』

御茶ノ水書房, 2013年

本書は、中国の対外政策の視点を中心に、国際関係研究者、中国研究者、韓国研究者からなるチームによって書かれた書である。その対象は、中国の北朝鮮および韓国に対する政策である。本書のなかで取り扱われている事項は韓国についてのそれよりも北朝鮮についてのそれが多い。編者である中居良文は、「まえがき」で「中国と韓半島との関係には、いわゆる冷戦後の北東アジアが抱える問題が凝縮されていると言ってよい。これはそれぞれの国の指導者たちにとっては大変頭の痛い問題である。しかし、国際関係の研究者のみならず、中国研究者にとっては、韓半島が抱える問題は興味深いものである。何故なら、そこには研究者が解明に取り組みなければならない多くの謎(puzzle)が存在しているからである。」と述べている。中国研究者にとっても、中国の対朝鮮半島政策には謎が多く、それを解明することは中国の対外政策をよりよく理解する上でも重要であるという認識の下に本書は編まれたようである。

中国の朝鮮半島政策は、韓国および北朝鮮に大きな影響を与えるゆえに、朝鮮半島を研究する者にとって、中国は常に関心の対象である。また、中国の経済力が朝鮮半島に顕著な影響力を持つ。輸出依存度が高い(近年50%弱)韓国にとって、中国は最大の輸出先であるが、最近になって韓国の対中輸出が減少していることが韓国経済の先行きを懸念させるほどである。また現在、韓国では米国および中国との関係をどのように構築するかについて、国を挙げた大論争が展開されている。本書は、中国研究者や中国を研究の対象とする国際関係研究者が中国の朝鮮半島に対する政策やその制定過程についてどのように考えているのかを知るうえで重要な資料となるのではないかと考え、読んでみた。

第1章「中朝関係の初期設定——1992年中韓復交をめぐる——」は中居良文の担当である。本章では、中韓関係の出発点となった1992年8月の中韓国交樹立の決定過程を扱っている。ここで、中居は①「1992年中韓復交は韓半島をめぐる国際環境を大きく変えた「核心的決定(critical decision)」であったこと」、②1992年中韓復交は長期的な視野にたつ合理的な決断ではなく、当時の中国指導部が体制崩壊の危機を乗り切るためにとった緊急避難の行動であったこと」、③「政治的対立を棚上げし、経済的利益を優先する姿勢(以下、本章では「中韓復交スキーム」)は、1994年のいわゆる第一次核危機を回避することには成功したものの、1990年代後半には有効性が減少しだし、2000年代に入ると有効性をほとんど失ったこと」、④「国内外の中国知識人たちが、新たな対韓半島政策スキームの模索をはじめたこと」を明らかにすることを目的としている。このうち、評者が特に関心を持ったのは、③である。1990年代初めの中国の対外政策を政治的対立を棚上げし、経済発展を優先するという「中韓復交スキーム」と定義し、その「展開」、「衰退」、「再検討」の3つの段階で検討を行っている。まず、それが目指した3つの目標であるとしている「安定した国際環境、経済発展、台湾への打撃」がどの程度実現されたかを検証している。ここで、「安定した国際環境」や「台湾への打撃」が入っているのは、唐突な感もあるが、それが当時の中国における最優先の政策目標であり、『理論動態』誌が掲載した「关于当前国际形势的几个问题(当面する国際情勢に関するいくつかの問題)」中の周辺国家との関係重視の指示や銭其琛『外交十記』での鄧小平が中韓関係に対しての発言中に台湾への打撃(韓台断交)が出てくるからである。だと

すれば、「中韓復交スキーム」を経済発展をすべてに優先するものとしてとらえてよいのかどうかという問題が提起されておかしくないはずであるが、本章ではその問題には明確には触れられていない。

まず「展開」であるが、「中韓復交スキーム」は、安定した国際環境について、中国が米国の同盟国と多く国交を結ぶことやクリントン政権下の「人権外交」重視の態度を変化させるなどして米中関係改善に寄与し、日本との関係においては、1992年10月に天皇・皇后の訪中を実現させる原動力となった。しかし、朝鮮半島の南北関係の安定化に対しては、このスキームが「北朝鮮の「自主的な」行動を抑制するメカニズムを持たない」ため、北朝鮮の核開発によってその欠陥が明らかになったとしている。とはいえ、1994年10月の「米朝枠組み合意」が同スキームの方針に沿ったものであったために、「全体としてまだ有効に機能していた」と評価している。2003年1月の北朝鮮のNPT脱退宣言で「米朝枠組み合意」が実質的に破綻した後の「六者協議」については、これを「中国は中韓復交スキームを維持するために、改訂版「枠組み合意」を編み出した」とし、同スキームが即座に破綻したわけではないとしている。六者協議が中国によって編み出されたものかどうかについては別途検証が必要であろう。経済発展については、1992年から2007年にかけての中韓貿易が約20倍の伸びを示したのに対して、同時の中朝貿易の伸びは2倍強に過ぎなかったことから貿易面での効果は大きく、海外直接投資に関しては、1990年代を通して、韓国からの対中直接投資が中国全体の海外投資導入額に占める割合は1～4%に過ぎず、大きな影響はなかったとしている。ただし、鄧小平の南巡講話直後の国交正常化、吉林省の延辺朝鮮族自治州をはじめとして、朝鮮族の多く住む辺境地域は中国東北部の中でも貧しい地域であり、これらの地域に経済発展のための大きなチャンスを提供し、歴史的に朝鮮半島とのつながりが深い、黄海の対岸である山東省への投資が韓国からの投資が行われたことは、当該地域への影響という点では大きかったと分析している。その後の韓国企業の対中進出が、山東省および東

北3省から南下および内陸への展開を見せていることから、これは、韓国企業の対中投資の行動分析としては妥当なものと言えるであろう。

次に「衰退」であるが、これは危機的状況の消滅、スキーム維持コストの増大、前提の変化という3つの段階で述べられている。中国の高度経済成長と国際関係の好転、2001年9月の米国同時多発テロ事件後の米中の戦略的パートナーシップ関係によって米国との対立が避けられたにもかかわらず2003年1月の北朝鮮核兵器開発疑惑の再燃により、六者協議に中国は深くコミットしていくことになったほか、「中韓復交スキーム」の成立以来「北朝鮮の不満を経済援助で抑えるのは中国の役割」で、あったことが述べられている。また、その前提の変化としては、2008年のリーマンショックから脱出した中国は、日本を抜いて世界第2の経済国となり、米国債の最大の保有国となり、米国に対して優位に立ったと感じるようになり、2009年7月に胡錦濤政権が同スキームの前提である鄧小平の「十六字方針」を部分的に修正する「積極外交方針」を打ち出したことで、前提に変化があったとしている。この前提が変化したという分析は、中国外交の基本方針の変化によるものなので、基本的には妥当なものと言えるであろう。

最後に、「中韓復交スキームの再検討」であるが、中国における北朝鮮批判の言説を紹介しながら、同スキームの衰退について検討しているが、その結論は「中韓復交スキームは強い慣性を持っている」ということである。その理由としては、①「このスキームが中韓両国をはじめとする関係各国の数多くの政権交代を生き抜いてきた」こと、②「中韓復交スキームは厳密に提議された定式ではなく」「その曖昧さ故に、その時々々の状態に姿を変えて登場した」こと、③「このスキームの設定者が中国に現在の繁栄をもたらした鄧小平であったこと」をあげている。そして、「中韓復交スキームは韓半島で何らかのトラブルが発生したときに、関係国が安心して復帰することのできる、ふり手はあるが最低の機能を果たすことが確実な初期設定なのである」と結んでいる。

4ページで中韓復交スキームという概念を提示

したときに、それについてのわかりやすい定義が行われなかったのは、本章の中で最も残念なことであった。33 ページに記されているように、それが曖昧なものであるからであろうか。それが鄧小平の「十六字方針」などを基にしたものであることは、はるかあとの 31 ページに記されている。現代中国研究者には中韓復交スキームと言っても、実際にはこの時期の中国が置かれた状況が生み出したものであるという意味で、中韓外交正常化に特殊な概念ではなく、この時期の中国の対外政策の特徴そのものであると言うことで自明であるかもしれない。しかし、本書が中国に関心を持つ朝鮮半島研究者に読まれることは予想できただろうし、そのような読者層を対象としているとも言える。周辺領域の研究者にとっては、この概念についての定義をもう少し丁寧に説明した方が混乱がなくてよいと感じた。

第 2 章「海から見る中韓・中朝関係——公開の中国漁業問題を中心に——」は、中国研究者の益尾知佐子によるものである。中朝・中韓間の海洋秩序を関係を漁業の視点を中心とした見ものである。まず、中国漁業の現状を分析し、次に中国と韓国の漁業関係と中国と北朝鮮の漁業関係を取り扱った後、これらが日中関係へどのような示唆を与えるのかを検討している。中国が海洋に関してどのような態度をとってきたのかを南北朝鮮との漁業関係を中心に実証的な分析を試みている。

益尾によれば、中国は南シナ海においては中国は関係国とともに、「島嶼部の実効支配を強化しようと争う初歩段階」にあり、東シナ海においては、「日本の尖閣諸島への実効支配に挑戦し、勢力圏の拡大を図っているが、漁業については広大な海域のほとんどを入会地とする協定を結んでいる」状況である。これに比べて、中国と朝鮮半島の間には、「主権を争う島の問題もなく、水域の境界画定の基準となる沿岸基線がよりはっきりしているため、そうした作業は論理的にはさらに容易」であるため、中国と朝鮮半島との海洋関係には、「海洋法体系、もしくは海洋分割に対する中国の姿勢がより顕著に示されているとみられる」と分析の意義を説いている。排他的経済水域 (EEZ) 確定をめぐる朝鮮半島との中国の動きは、

それが日本に対する示唆を含んでいる、ということらしい。

中国漁業の分析では、自らの聞き取り調査の結果から「自営業の一形態として親子間で継承されることが多い」日韓の漁業とは異なり、より商業化された形態となっており、「実際に漁獲に従事している者の大半は、内陸部の農村で生活に行き詰まった貧しい農民たちらしい」としており、1980 年代以降「生活の活路を見出そうとする中で雇われ漁民となって新たに海に下った」としている。また、中国において 1990 年代の半ば以降には天然物の水産高は頭打ちとなっており、中国近海における漁獲が、「この頃すでに自然条件が支えうる限界点に達したことを示唆する」と分析している。国家が漁業を管理するシステムがまだ完成していない中国において、漁業従事者のモラルの向上には期待できないことが指摘されている。

中韓の漁業関係の分析では、まず 2000 年に締結された中韓漁業協定の締結過程を検討しており、ここから近海の海洋秩序に対する中国の姿勢を検討している。中国は韓国との漁業協定締結交渉において「漁業協定に基づく操業実態が長年継続すれば、自国の将来的な権益の確保に有利に働くと考え、交渉においてしばしば強硬な態度を見せた」と指摘している。また、実際の漁民の行動については、資源の枯渇した中国側海域から韓国側海域に侵入して漁獲を行っている中国漁船に対して、中国政府が漁業協定を遵守させるための実効的な措置を行わないのは、「中国当局にそうした意思がないことを示している」としている。

中朝の漁業関係の分析では、資料のほとんどが公開されている状況の中で、公開情報を丹念に収集し分析を行っている。その中で、中朝間の海上境界について、中国側では東経 124 度 00 分であるとの教育が行われているのに対し、北朝鮮に拿捕された船員は北朝鮮側のスタッフから 123 度 22 分であると告げられたことを紹介しながら、海上境界線について「両国間に深刻な不一致」があり、「北朝鮮が中間線による分割を主張し、中国がそれ以外の基準の採用を主張して、両国が合意に至れないであることを示唆する」と結論づけている。また、中朝間の漁業をめぐる争いから拿捕された

漁船主が、政府の公式の保護を受けられないため、ミニ・ブログで世論に訴えかけ、それが中国政府を動かした事例を紹介している。

日中関係への示唆では、中国漁業をめぐる国際的、国内的な状況から、中国側が長期的な問題についての責任を負う能力に欠けていることを指摘し、「中国はEEZや領海の確定問題では、その場で自国にとって最も都合のよい基準を主張する傾向がある」としている。この点はさきわめて面白い指摘であり、中国の現状をついていると思う。

第3章「中朝経済協力の実像——逆説的な相互依存関係——」は、国際政治経済研究者である渡辺紫乃によるものである。中朝経済協力について、その貿易の実態を明らかにし、中朝経済関係がなぜ北朝鮮による弾道ミサイルの発射や核実験の実施にもかかわらずそれほど影響を受けなかったのか、北朝鮮の国際的孤立が取引条件において中国側に有利になっていることを分析している。次に、中国が北朝鮮との経済関係を強化せざるを得ない実情について、中央と地方の事情の違いを中心に分析を行っている。

中朝貿易の現状分析は、標準的な公開資料にもとづき、比較的詳細に分析を行っている。そのような分析に基づき、中国と北朝鮮の経済協力の背景には、「中国東北部の経済発展には北朝鮮との経済協力が不可欠」であり、「中朝経済協力プロジェクトの実施は中国側にとっても大きなメリット」があり、「北朝鮮に進出している中国企業は中国と北朝鮮の国家間関係の影響を直接受けにくい」ことを指摘している。

渡辺の分析は公開資料を丹念に収集した点できわめて良心的であり、その分析能力も高いと考えるが、朝鮮半島研究者の目から見ると、中朝経済関係において、なぜ国家間関係は悪化しているのに、地方の経済活動が規制されないのかという中国内部の事情についてより詳細な分析が欲しかった。

第4章「中朝貿易の特徴——地域情勢との相関関係——」は、韓国出身の国際関係研究者である李正勲によるものである。李はこの分析を通じて韓国の政治家や研究者の間にある「北朝鮮は中国の東北3省に続く第4省になる」とか「北朝鮮は

中国の一部になる」といった懸念が正しいのかどうかを検証しようとしている。そのために、冷戦後の中朝貿易の増加の現状を地域情勢の変動と関連づけて考察している。

北朝鮮経済の現状や市場化改革の段階にまだ達していないとの分析、中朝貿易の分析については韓国のデータを中心に実証的な分析を行い、中朝辺境地域における非公式な貿易についても考慮に入れており、そつのない分析が行われている。また結論で述べられている、「北朝鮮を中国へ傾斜させた原因」をよく検討すれば、この間の地域情勢の変化にあり、その変化によっては「北朝鮮の中国への貿易依存度もまた地位情勢の変化とともに増減していくこととなるだろう」という結論は至極妥当なものと感じた。ただ、韓国における北朝鮮の「中国東北第4省」論が、増加する中朝貿易や中朝経済関係の深化を脅威としてとらえることにより、韓国内のいわゆる進歩派、穏健派が推進しようとする南北経済交流・協力を推進しようとする立場を補強するために誇張されているという側面も指摘してほしかったと言える、まだ所属が確定していない若い研究者に対する過度な期待となってしまうだろうか。

第5章「北朝鮮難民問題における中国市民社会」は、国際関係研究者である村主道美によるものである。本章では主に中国人から見た北朝鮮の現状とそれが社会的にどのように表現され、それが政府によってどのように拒否あるいは許容されているのかを通じて、中国の北朝鮮に対する国家意思の表明について推測できるとの考えから、主に中国のインターネット上での言説から、北朝鮮が現在中国でどのように考えられているのかを紹介している。そして、北朝鮮難民問題に対する中国社会の対応について、「少なくとも中国人社会の中で教育のある階層は、北朝鮮体制に改革を望めないと絶望し、北朝鮮からの難民について同情を寄せている。そして、その同情および中国の難民政策転換のための意見表明を、中国政府も許容している」「ある程度の中国世論の北朝鮮論を中国が許すことで、間接的には中国政府の立場も表明されることになる」として、中国政府も社会の現状変更への動きを完全に拒否しているわけでは

ないことを紹介している。ではなぜ、中国は北朝鮮からの離脱者を難民としないのか。これについては、「中国人の市民社会があるとしたら、一方で北朝鮮を笑いの種にしなが、他方で自国の難民政策を弁護しようとするのは、矛盾であると認めざるを得ない。だが論理と倫理に従い、一個人として中国人が北朝鮮難民救済を行えば、中国政府から、自分が逃れて難民とならなければならない。疑問が脳裏を過ぎることはあっても「見ざる、言わざる、聞かざる」的な無難な道を選び、自立的思考を避け続けるのも、魯迅のかつて描いた阿Qのような一つの典型的な中国人のあり方かもしれない。」「だが北朝鮮難民について人道を重視するなら、人道を犠牲にしなが進めてきた中国の少数民族支配、辺境支配について、ハンドラの箱が開きかねない」と北朝鮮難民問題は中国の現在進行形の問題を中国人に知らしめるパンドラの箱であると結論づけている。また、中国人の市民社会というものが現状では確実に存在するものではない、と言うことも示唆しており、興味深い。

最後に、この本の書名は『中国の対韓半島政策』であり、日本で一般に使用されている「朝鮮半島」ではなく、「韓半島」という言葉が使用されている。

朝鮮半島研究者の評者としては、この書名に何か特別な意味があるのではないかと勘ぐってしまった。ただ、22 ページや 129 ページには「朝鮮半島」、128 ページには「朝鮮戦争」という表現が一部混在しており、「朝鮮半島」という言葉を忌避しようとする強い意思は感じられない。恐らくは共著者である韓国の若い研究者が誤解を受けないようにするための教育的配慮からこの書名となったものと思われる。

日本の中国研究者を中心に編まれた本書は、朝鮮半島をめぐる中国の政策や態度について、朝鮮半島研究者の理解を深める上で、初歩的な貢献をしていることは明らかである。しかし、専門外である韓国や北朝鮮の事項について、実証的に検証しようとするがゆえに、専門である中国の事象についての説明が不十分になってしまう傾向があったのは残念であった。中国を専門にしない者にとっては、中国研究者が自明とする点に対する丁寧な解説が必要なのである。その点では、第5章のように大胆に自説を展開する方が逆に朝鮮半島研究者には面白く感じられるという逆説的な結果になっている。

(三村光弘 環日本海経済研究所)